

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年04月15日

計画の名称	広島県流域下水道地震・津波対策の推進（防災・安全）（重点計画）											
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）										重点配分対象の該当	○
交付対象	広島県											
計画の目標	<p>広島県では、太田川、芦田川及び沼田川の各流域下水道事業により、広域的な下水道整備のスケールメリットを働かせ、健全な水環境の回復を図っている。</p> <p>これら流域下水道の処理場については南海トラフ地震防災対策推進地域に位置し、また流域関連市町の下水道区域には防災拠点となる施設が多数あるため、地震発生後においても防災拠点施設から発生する汚水を流域下水道幹線管渠により速やかに処理場へ流下させ、所定の汚水処理を実施し、公共用水域に排出する必要がある。また、平成30年7月豪雨災害の際には、施設自体への浸水の恐れがあったため、下水処理における特に重要な施設の地震・津波及び浸水対策を計画的に実施し、早急に県民の安全・安心の確保を目指す。</p>											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,107	A	4,107	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H30当初	R02末	R04末
1	<p>消毒施設等の重要施設について耐震及び耐津波整備率を向上させる。（重要施設耐震・耐津波整備率：H30当初 0%（0施設÷9施設） R02末 100%（9施設÷9施設））</p> <p>次の重要施設について耐震改修工事及び津波対策工事を実施し、耐震・耐津波整備率を算定する。・太田川流域下水道：管理棟（耐震）、塩素混和池（耐震）、熊野中継ポンプ場（耐震）【3施設】・芦田川流域下水道：管理棟（耐震）、塩素混和池（耐震）、新浜中継ポンプ場（耐震）、新浜中継ポンプ場（耐津波）【4施設】・沼田川流域下水道：管理棟（耐震）、塩素混和池（耐震）【2施設】</p> <p>耐震・耐津波整備率 = 地震及び津波対策を実施した重要施設数 ÷ 対象となる重要施設数</p>	0%	100%	100%
2	<p>処理場におけるポンプ棟等の重要施設について、耐震整備率を向上させる。（重要施設耐震整備率：R01当初 0%（0施設÷13施設） R04末 100%（13施設÷13施設））</p> <p>次の重要施設について耐震改修工事及び津波対策工事を実施し、耐震・耐津波整備率を算定する。・太田川流域下水道：流入渠、ポンプ棟、放流渠、吐口、管廊、エアレーション沈砂池棟【6施設】（すべて耐震）・芦田川流域下水道：主ポンプ棟、分水井、発電機棟、吐口、管廊【5施設】（すべて耐震）・沼田川流域下水道：沈砂池ポンプ棟、導水渠【2施設】（すべて耐震）</p> <p>耐震整備率 = 地震対策を実施した重要施設数 ÷ 対象となる重要施設数</p>	0%	46%	100%
3	<p>耐水化率（洪水氾濫等によるもの）を向上させる。（施設耐水化率：R01当初 0%（0施設÷2施設） R02末 100%（2施設÷2施設））</p> <p>次の重要施設について耐水対策工事を実施し、耐水整備率を算定する。・太田川流域下水道：熊野中継ポンプ場【1施設】・沼田川流域下水道：沼田東中継ポンプ場【1施設】</p> <p>耐水整備率 = 耐水対策を実施した重要施設数 ÷ 対象となる重要施設数</p>	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	太田川流域下水道 東部 浄化センター, 瀬野川処 理区	地震・津波対策(処理場, 中 継ポンプ場)	広島市, 府中町 , 海田町, 坂町 , 熊野町						1,202		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-002	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	太田川流域下水道 調査 ・設計	耐震・耐津波実施設計	広島市, 府中町 , 海田町, 坂町 , 熊野町						173		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-003	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	太田川流域下水道 熊野 中継ポンプ場	浸水対策	広島市・府中町 ・海田町・坂町 ・熊野町						76		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-004	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	芦田川流域下水道 芦田 川浄化センター, 芦田川 処理区	地震・津波対策(処理場, 中 継ポンプ場)	福山市, 府中市						1,995		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-005	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	芦田川流域下水道 調査 ・設計	耐震・耐津波実施設計	福山市, 府中市						157		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-006	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	沼田川流域下水道 沼田川浄化センター, 沼田川処理区	地震・津波対策(処理場・中継ポンプ場)	三原市, 東広島市						240		策定済	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-007	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	沼田川流域下水道 調査・設計	耐震・耐津波実施設計	三原市, 東広島市							135		策定済
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-008	下水道	一般	広島県	直接	広島県	-	-	沼田川流域下水道 沼田東中継ポンプ場	浸水対策	三原市, 東広島市							129		策定済
											小計							4,107		
											合計							4,107		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

広島県上下水道部流域下水道課において評価を実施

事後評価の実施時期

2024年（令和6年）4月

公表の方法

広島県のホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する  
交付対象事業の効果の発現状況

計画的な耐水対策を実施できたことにより、県民の安全・安心の確保につながった。

定量的指標以外の交付対象事業の  
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

地震発生後においても所定の汚水処理を実施するため、計画的な耐震改修を図り、県民の安全・安心の確保を目指す。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	100%
	最終実績値	78%
2	最終目標値	100%
	最終実績値	38%
3	最終目標値	100%
	最終実績値	100%

耐震改修工事と機器設備更新工事の時期を併せて実施する計画としていたが、機器設備更新の遅延に伴い、計画に遅れが生じた。

耐震改修工事と機器設備更新工事の時期を併せて実施する計画としていたが、機器設備更新の遅延に伴い、計画に遅れが生じた。